

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県

農業委員会名：丸森町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,174
自給的農家数	492
販売農家数	682
主業農家数	82
準主業農家数	74
副業的農家数	532

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	782
女性	242
40代以下	33

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,240	1,090	-	-	-	2,330
経営耕地面積	882	509	181	37	291	1,391
遊休農地面積	192	223	223	-	-	415
農地台帳面積	2,014	2,172	2,172	-	-	4,186

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,330 ha	798 ha	34.25 %
課 題	台風19号による被災農地の基盤整備と営農構想の展開、農地の早期復旧。担い手の高齢化、担い手の不足等の問題も深刻で、集落営農や中間管理事業を活用しながら、作業効率の良い農地の集積を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 808 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 作業効率の良いまとまった農地の集積を進める
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業による集積活動 ・農地利用最適化推進委員による担い手への利用集積に向けた掘り起し活動及びあっせん活動 ・集落営農の推進 ・基盤整備、営農構想の検討 ・被災農業者支援事業を活用した復旧の取組み

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	0 ha	3.3 ha
課 題	新規参入者、農業後継者も少なく、認定農業者が高齢化等により再認定を受けないなど、担い手の確保と育成が課題である。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	新規に就農を希望する方に対し、農業委員、農地利用最適化推進委員が中心となり、農地の権利取得や青年等就農制度の計画認定取得等のサポートを行い、就農しやすい環境の持続。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,330 ha	415 ha	17.8 %
課 題	農業者の高齢化や担い手不足、農産物の価格の低迷や有害鳥獣による被害の拡大など、経営を維持することが難しく耕作意欲も減退しているため、今後、遊休農地は増加すると考えられる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 耕作可能な農地から利用の調整を行い、担い手に集積し遊休農地の解消につなげる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人	7 月 ～ 9 月	10 月 ～ 11 月
		調査方法	前年度調査で遊休農地と確認した農地を重点的に調査し、現状の確認を行うとともに、新たに遊休農地となっている農地を現地調査する。 農地として再生することが不可能な農地については、非農地として農地面積から除外する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12 月 ～ 1 月	2 月 ～ 3 月	
	その他	新たに遊休農地になりそうな農地に対し、農業委員及び農地利用最適化推進委員による指導を行い、遊休農地発生を抑制する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,330 ha	0 ha
課 題	違反転用の改善指導、農地利用状況調査や農地パトロールによる監視活動、広報誌等による啓発活動を継続的に行なう。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・チラシの窓口掲示・配布によりPR ・農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査により確認 ・利用状況調査(農地パトロール)の実施
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入